第55期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成28年7月 1日から
平成29年6月30日まで）

株式会社三ツ知

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mitsuchi.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年７月１日から
平成29年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年７月１日残高	405,900	604,430	6,042,805	△133,515	6,919,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△75,952	－	△75,952
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	516,448	－	516,448
自己株式の取得	－	－	－	△276	△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	440,496	△276	440,220
平成29年６月30日残高	405,900	604,430	6,483,302	△133,791	7,359,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成28年７月１日残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△75,952
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	516,448
自己株式の取得	－	－	－	△276
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	42,285	1,140	43,426	43,426
連結会計年度中の変動額合計	42,285	1,140	43,426	483,647
平成29年６月30日残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在の計算書類又は仮決算により作成した計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、……月次総平均法による原価法

仕掛品、原材料　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯　　蔵　　品……最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。
（リース資産を除く）　なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　3年～50年
機械及び装置　2年～10年

無形固定資産……定額法によっております。
（リース資産を除く）　なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付

に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2．表示方法の変更

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度872,133千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」（前連結会計年度10,000千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

3．追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　4,433,063千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,652,020株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年９月29日定時株主総会	普通株式	50,635	20	平成28年６月30日	平成28年９月30日
平成29年１月31日取締役会	普通株式	25,316	10	平成28年12月31日	平成29年３月９日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年９月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　126,579千円
②１株当たり配当金　50円
③基準日　平成29年６月30日
④効力発生日　平成29年９月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) ２参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	3,809,449	3,809,449	－
② 受取手形及び売掛金	2,076,944	2,076,944	－
③ 電子記録債権	923,713	923,713	－
④ 投資有価証券			
その他有価証券	196,317	196,317	－
資産計	7,006,424	7,006,424	－
① 支払手形及び買掛金	1,357,151	1,357,151	－
② 電子記録債務	743,729	743,729	－
③ 短期借入金	163,000	163,000	－
④ 未払法人税等	111,139	111,139	－
⑤ 社債 (１年内償還予定の社債を含む)	1,510,360	1,515,396	5,036
⑥ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,896,098	2,906,113	10,014
⑦ リース債務	247,294	249,225	1,930
負債計	7,028,773	7,045,755	16,982

※リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

負　債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金、④未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤社債（１年内償還予定の社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む)、⑦リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入金又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、愛知県及び三重県に遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
562,178	653,913

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

8．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　2,995円17銭

(2) １株当たり当期純利益　　203円99銭

9．重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入について

当社グループは、平成29年７月31日開催の取締役会において、以下の資金借入を行うことを決議いたしました。

借入先　　株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
借入金額　　８億円
利率　　固定金利
借入日　　平成29年７月31日～平成29年８月31日
返済期日　　平成36年７月31日～平成36年８月30日
資金使途　　借入金返済資金及び設備投資資金

株主資本等変動計算書

（平成28年７月１日から
平成29年６月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年７月１日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	788,708	3,952,208
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△75,952	△75,952
当期純利益	－	－	－	－	－	－	195,446	195,446
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	119,494	119,494
平成29年６月30日残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	908,202	4,071,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年７月１日残高	△133,515	4,829,024	4,001	4,001	4,833,026
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	△75,952	－	－	△75,952
当期純利益	－	195,446	－	－	195,446
自己株式の取得	△276	△276	－	－	△276
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	41,897	41,897	41,897
事業年度中の変動額合計	△276	119,218	41,897	41,897	161,115
平成29年６月30日残高	△133,791	4,948,242	45,899	45,899	4,994,142

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金……移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時 価 の な い も の……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 及 び 製 品、……月次総平均法による原価法

仕 掛 品、 原 材 料　（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯　　蔵　　品……最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～38年

機械及び装置　７年～９年

無 形 固 定 資 産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と

して処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2．表示方法の変更

受取ロイヤリティーの表示方法の変更

従来、当社が技術供与先である海外連結子会社から受け取る受取ロイヤリティー（当事業年度101,979千円）を「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である受取ロイヤリティーが増加したこと、及び当事業年度において海外子会社の工場拡張が完了し生産能力が増強されたこと等を機に、今後も継続して受取ロイヤリティーの増加が見込まれると判断したことから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更に伴い、「流動資産」の「未収入金」に含めていた受取ロイヤリティーの期末未収入金額（当事業年度27,310千円）は当事業年度から「受取手形及び売掛金」に含めて計上しております。

損益計算書関係

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」（当事業年度8,266千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて計上しております。

3．追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

4．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　716,373千円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記は除く）

短期金銭債権	685,909千円
短期金銭債務	932,951千円

（3）保証債務

Thai Mitchi Corporation Ltd.（リース債務）	159,615千円
Mitsuchi Corporation of America（借入債務）	196,278千円
合計	355,894千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,173,512千円
仕入高	5,505,996千円
その他の営業取引	30,046千円
営業取引以外の取引高	156,028千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　120,437株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1)流動資産

たな卸資産評価損	6,182千円
未払事業税	2,545千円
未払費用	820千円
未払事業所税	632千円
その他	705千円
合計	10,885千円

(2)固定資産

減損損失	141,342千円
役員退職慰労引当金	13,076千円
貸倒引当金	4,226千円
ゴルフ会員権評価損	243千円
その他	5,375千円
小計	164,263千円
評価性引当額	△157,793千円
繰延税金負債（固定）と相殺	△6,469千円
合計	－千円
繰延税金資産合計	10,885千円

繰延税金負債

固定負債

前払年金費用	△8,341千円
その他有価証券評価差額金	△20,525千円
その他	△43千円
小計	△28,909千円
繰延税金資産（固定）と相殺	6,469千円
合計	△22,439千円
繰延税金負債合計	△22,439千円
差引:繰延税金資産(負債)の純額	△11,554千円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	10,000千円	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	1,696,361	支払手形	90,901
									電子記録債務	177,508
									買掛金	171,546
子会社	株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	10,000千円	自動車部品の製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造設備の賃貸借	原材料、製品の仕入及び製品の加工(注)1	376,101	未収入金	147,214
									買掛金	86,518
子会社	株式会社三ツ知春日井	愛知県春日井市	50,000千円	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸借 資金の貸付	製品の仕入及び製品の加工(注)1	3,398,076	未収入金	149,631
									買掛金	389,220
							資金の貸付(注)2	450,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,197
									関係会社長期貸付金	800,902
子会社	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国パトムタニ県	100,000千THB	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接50.0 間接50.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	496,857	売掛金	136,488
							債務保証(注)3	159,615	—	—
子会社	Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	5,037千US$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接88.3 間接11.7	役員の兼任 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	547,506	売掛金	196,897
							債務保証(注)4	196,278	—	—
子会社	三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省	6,400千US$	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	所有直接100.0	役員の兼任 当社製品の製造、販売	製品の販売及びロイヤリティー収入(注)1	129,148	売掛金	35,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引条件については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
各社とのロイヤリティー取引については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき受け取っております。

２．株式会社三ツ知春日井に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

３．Thai Mitchi Corporation Ltd.に対する債務保証は、リース債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

４．Mitsuchi Corporation of Americaに対する債務保証は、借入債務につき実施したものであります。なお、保証料は受け入れておりません。

５．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

９．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,972円73銭

（2）１株当たり当期純利益　77円20銭

10．重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入について

当社は、平成29年７月31日開催の取締役会において、以下の資金借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
借入金額	７億円
利率	固定金利
借入日	平成29年７月31日～平成29年８月31日
返済期日	平成36年７月31日～平成36年８月30日
資金使途	借入金返済資金